

経営学・マーケティング理論を応用した課題解決型学習

東京情報大学総合情報学部准教授

柳田 純子

学校法人東京農業大学が設置する東京情報大学柳田研究室では、「実学」重視の教育理念の具現化として課題解決型学習を 2007 年度より実施している。千葉県内企業や千葉市関連団体と連携し、新商品開発活動の過程で理論を応用して成果の質を高め、学生の「社会人基礎力」を醸成する。本稿では、学習の背景、内容、課題等について紹介する。

1 背景

大学教育の場に 10 数年身を置くなかで、教員から与えられたテーマでの個人作業は完遂できても、学生自身が実際の社会状況から課題を発見したり、チームで協同して解決策を見出したりすることが困難な場面を見かけることが多々あった。そこで学生の課題発見・解決力を高めるため、企業関係者による新商品開発に関する出張講義を展開させ、産学連携による「課題解決型学習」を通年の演習授業のなかで実施することを構想した。これは、①現実社会の課題を、②学生が消費者と開発者の二つの視点で検討し、③情報の裏付けのある新商品提案書を、④チーム活動によって具体化するという特徴を有する。上記①～④を通して「専門知識を運用する力」を育成する学習プロジェクトである。



学生たちが社員と新商品アイデアを検討

2 実施内容

乳業メーカーとの 2013 年度の連携学習は、次の二本柱から構成された。第一は、企業の新商品アイデア検討会議（毎月定例開催）に出席し新商品コンセプトを具体化する過程に参画すること、第二は、研究室のテーマとして「千葉県の産物を活用した新商品開発」を置き、その企画案を作成することである。取組過程では、①学生が複数チームに分かれて、②各々の新商品の企画案をマーケティング理論並びに ICT スキルを応用して検討し、③オープンキャンパスでの中間報告を経て、④最終提案に仕上げ、⑤連携先企業の商品開発担当者に報告した。最終段階で、学生・企業関係者・教員の三者が成果に対する評価を実施した。



新商品の企画案を報告し、企業から評価を受ける

3 学習のねらい

本学習のねらいは二つある。

一つは、講義や研究室で学ぶ経営学領域の理論や情報学領域の手法を実際のビジネス上の課題発見・解決に応用することによって、課題解決策の質を高めることである。新商品開発において、アイデアの着想や独創性ととも、社会的ニーズとのつながりといった論理的な裏付けが求められる。学生の成長を促すために、ハードルを少し高めに設定し、定量・定性データを自ら収集し分析する経験を積むことを重視している。

もう一つは、「課題解決型学習」での経験を「生涯キャリア発達」のなかに位置づけ、学生から社会人への移行期のキャリア形成に資することである。学生たちが主体的な活動のなかから達成感を得たり、失敗から学んだりできる場として機能することをねらいとする。

「課題解決型学習」での経験が学生のキャリア形成にどのような有効性が見られるのか、学生・企業関係者・教員の三者による評価結果や学生記述文の解析をとおして検証を重ねている。



成果報告を通してコミュニケーション力を高める

4 学習を進める上での留意点、課題

(1) チーム編成

チームの中に一人はリーダーシップが取れる学生を入れ、その学生を中心にまとまるようなチー

ム編成を心がけている。学生のリーダーシップ力の見極めは難しいが、課題解決に取り組む情熱が他の学生を巻き込む原動力になる場合が観察される。



千葉市内「下田農業ふれあい館」と共同で地元野菜を活用したプリンを開発中

(2) 教員の役割

教員の役割としては、①課題解決の「目標達成」までを責任を持って推進するリーダーシップと、②途中経過で学生チームが分裂しないように「調整する」あるいは「相談に乗る」ことが挙げられる。PDCA サイクルを回していく推進者としての力量・熱意やノウハウの蓄積が鍵となる。

課題は、複数教員間での連携を高めることである。各々の専門分野を融合し補完し合うことで、複合領域での学習プロジェクトが可能となる。また大学組織として、「専門知識の運用力」のある学生を育成するという社会からの要請にこたえていくためには、大学運営トップ層の中長期的構想や意思決定が一層重要となる。

(3) 連携先との信頼関係

連携先の企業・自治体等との信頼関係の構築もきわめて重要である。学生の課題解決策の質向上のためには、情報の適切な開示に加え、学生の提案に対する連携先関係者からの率直な評価が要となる。